

Contents

特集：揺れ動く東アジア秩序	1p
<今週の”The Economist”から>	
"Upended" 「エンロンは驚天動地」	6p
<From the Editor> 「中国脅威論」	7p

特集：揺れ動く東アジア秩序

21世紀最初の1年が師走にさしかかっています。同時多発テロ事件、アフガン戦争、炭疽菌、IT不況、そして最後にはエンロンの倒産など、今年は何かにつけて米国が世界経済の焦点となっていました。その多くが前代未聞の事件であり、あらゆる面でものごとを「視界不良」にしています。

筆者が漠然と感じているのは、「来年は東アジアが焦点になるのではないか」ということです。米国発の事件は、さまざまなルートを通じて東アジアに影響を与えるでしょう。今週号では「2002年の東アジア」について考えてみました。

2001年の3大ニュース

今年も残すところわずかに1ヵ月。そろそろ1年を振り返って、2001年の重大ニュースを検討してみよう。世界経済にとっての最重要事件としては、下記の3点が衆目の一致するところではないかと思う。

- 米国で同時多発テロ事件が勃発し、アフガンで軍事行動が始まったこと（9月）
- ITバブルが崩壊し、10年間にわたる米国経済の景気拡大が終焉したこと（3月）
- 中国経済が台頭し、ついにWTOに正式加盟を果たしたこと（12月）

2001年に重なったこれら3つの事件は、それぞれ世界を根底から変えてしまいかねないマグニチュードを有している。問題はこれらが複合してどんな結果をもたらすか、である。

とりわけ東アジアは、3事件の影響の「輪」が重なり合う地域である。この地域の変化は、たぶんワントーン遅れてやってくる。

東アジアは、もともとが下記のように問題を含んだ地域である。

政治体制の多様性：民主主義国から軍事独裁国家、共産主義国、王制まである。

安全保障上の問題：冷戦の残滓（朝鮮半島）、国家の分裂（中台海峡、インドネシアの独立運動）など、さまざまな理由による紛争の歴史がある。

経済発展の差異：先進国から最貧国までさまざまな国が揃っている。

これらのアジアの多様性に対し、2001年に生じたさまざまな事件が変化をもたらす。複雑な連立方程式がどんな解をもたらすのか、興味の尽きないところである。

以下、3つの事件が東アジアに与える影響を整理していこう。

テロ事件による勝ち組と負け組

9月11日直後に、The Economist誌が「世界が変わった日」と評したが、外交の世界ではまさにその通りなのが進行中である。外交関係は普通、時間をかけて少しずつ変化していくもの。ところが同時多発テロ事件とともに、思ってもみなかった全世界共通の脅威が突然に浮上した。世界の主要国は瞬時にして過去の対立を棚上げし、米国を中心とした大同盟を形成した。「21世紀には、米国がロシアや中国と諜報協力をするようになる」などという事態を、いったい誰が予測しえただろうか。

テロに対する各国の団結は、価値観や信頼感を共有するものではなく、あくまでも便宜的な同盟といえる。瞬時にできた関係は、時間をかけて築き上げられた関係に比べればもろい。ゆえに大同盟の継続性には疑念があると見ておくべきだろう。

たとえば米中関係は、2001年春には米偵察機の海南島不時着事件をめぐって緊張し、秋にはAPEC上海会議で蜜月ぶりを世界にアピールした。この関係が来年も続くかといえば、それほど簡単な話ではあるまい。中国は米口の緊密化に不安を覚えているだろうし、米国のミサイル防衛計画推進には懸念を有している。米国側から見れば、中国が南シナ海に勢力を伸ばしたり、カスピ海油田に色目を使うのは看過しがたい。来年の今ごろには、案外「米中ガチンコ対決」になっていてもさほどの意外感はない。

テロとの戦争によって、世界は「経済重視」の平時モードから「安保重視」の有事モードに切り替わったことも注意が必要だろう。世界の重要事項の決定主体は、「G7からP5へ」移行した。ゆえに中国とロシアの発言力は増大した。他方、G7だがP5ではないドイツ、イタリア、カナダ、そして日本のプレゼンスは低下したと見るべきだろう。それがいいかどうかは別にして、「自前の諜報機関と特殊部隊を持たない国は利用価値が低い」、というのが非常時の厳然たる事実といえよう。

こうした力関係の変容は、東アジアにおいても当てはまる。**中国とロシアの発言力が高まり、日本の地位は低下した。**イスラム教徒を多く擁するASEANも、今度のテロ事件で新たな脆弱性を抱えてしまい、難しい時期を迎えている。テロ事件は東アジアにも、「勝ち組」と「負け組」を作っている。米国の東アジアに対する関心が一時的に低下している、ということも、複雑な影を投げかけてくるだろう。

テロ事件以降、**すっかり影が薄くなってしまったのが北朝鮮だ。**「何をするか分らない国」というのが、彼らの究極のカードであった。ところが9月11日に「非対称型の脅威」を体験してしまうと、旧式な軍事独裁国家の脅威などさしたることはない、と思ってしまうから不思議である。ハイジャック機の自爆テロや郵便で送られてくる炭疽菌は、直接市民社会を狙っているだけに怖さの質が違う。かくして、米側は北朝鮮との交渉に関心を失ってしまっている。韓国の金大中大統領もレイムダック化が激しく、北朝鮮としては和平攻勢に出ることもできない。切齒扼腕、といった状態ではあるまいか。

この間、日本では朝鮮総連に強制捜査が行われ、朝銀東京信用組合からの資金流用問題にメスが入っている。金融機関救済のための公的資金が、テロ支援国家に還流しているのだとしたらこれを許せないのは当然だ。が、朝鮮総連といえば北朝鮮の事実上の大使館であり、「軍隊以外のすべてを持つ組織」の異名を持つ。冷戦時代には思いもよらなかったことが、堂々で行われている。テロ事件はこんなところにも影響を及ぼしている。

対米依存から域内相互依存へ？

次に米国経済の減速という問題を考えてみよう。世界経済の牽引役である米国が10年にわたる景気拡大局面を終えたことは、他の地域にとっては大きな懸念材料だ。

とくに気になるのが東アジア経済への影響である。下図に示す通り、東アジア経済は貿易依存度が高い。**「アジアの奇跡」と呼ばれた時代から、東アジアは貿易を発展の軸としてきた。**ただし中国だけは、国内市場が巨大であるために貿易依存度はそれほど高くない。

東アジアの貿易依存度（輸出／輸入）

	東アジア	N I E S	A S E A N	中国
1990	34.6 / 34.9	50.9 / 51.1	29.9 / 33.7	16.0 / 13.7
1992	35.7 / 36.4	50.4 / 51.7	32.4 / 34.3	17.6 / 16.7
1994	38.8 / 39.9	51.8 / 53.6	34.2 / 36.7	22.3 / 21.3
1996	37.1 / 38.8	53.1 / 56.1	34.8 / 38.9	18.5 / 17.0
1998	43.4 / 37.0	63.9 / 59.2	61.8 / 46.5	19.1 / 14.6

また、全体に対する対米輸出の比率は、N I E Sでは28.0%、A S E A Nでは20.3%、中国では20.9%を占めている。とくにIT製品だけ見ると、N I E Sが24.2%、A S E A Nは25.6%、中国は22.3%となる。

通貨・金融危機後のN I E S、A S E A N経済は、I T製品の対米輸出に活路を見出し、予想以上に早く景気を回復軌道に乗せた。同時に日本から部品を輸入したことにより、日本も99年から景気の小春日和が可能になった。すでに東アジアは、世界的なI T製品の製造拠点としての地位を固めている。こういう状態を米国の景気後退とI T不況が直撃した。シンガポール、台湾、韓国などの景気後退は深刻化しており、これ以上の対米依存、I T製品依存による経済成長は不可能であろう。

こうなると期待が強まるのが、F T A (地域経済圏)の構築である。東アジア域内の貿易と投資関係の深化させることで、新たな成長のエンジンを求めようという考えだ。来年はユーロの流通が始まって「欧州経済圏」が存在感を強める一方で、東アジアでもF T Aをめぐる議論が活発化することになるだろう。

F T Aは一種のブームの様相を呈している。G A T T / W T Oに報告された地域貿易協定のうち、現在発行しているものは114件(2000年7月)。1980年代までは全体で29件しかなかったものが、27件(90~94年)、53件(95~99年)、5件(2000年)と急増している。結果としてF T Aに加盟していない国は、日本、中国、韓国、台湾などごく少数派になっている。「東アジア自由貿易圏」の構想が生じるのは自然な展開だ。

ところが貿易自由化を推進する枠組みとしては、A P E Cはもはや有効性を失っているとみるべきだろう。ボゴール宣言(1994年)の自由化目標は有名無実化しているし、E V S L (早期自主的分野別自由化)の試みも失敗に終わった。メンバー国が増え過ぎて、本来の目標を見失っている感も否めない。今年の上海会議はテロ対策など安保問題を討議する場となり、2002年も米国の影響が強いメキシコでの開催となる。

代わって東アジアで重要性が高まるのは、A S E A N + 3の枠組みであろう。事実、11月5~6日に行われた同会合では、「東アジア・サミット」や「東アジア・F T A」をめぐる議論が交わされている。また、中国とA S E A Nの間では、「10年以内に中・A S E A N自由貿易地域を設立すること」が合意された。

とくに中継貿易に活路を見出すシンガポールは、世界各国に対してF T Aを働きかけ、この動きの先鞭をつけており、注目される。

シンガポールが取り組んでいるF T A

- ・日本：年内締結間近。
- ・米国：2000年12月以降、年内締結を目指して交渉中。
- ・カナダ：2000年6月にF T A研究着手で合意。2001年10月交渉開始決定。
- ・韓国：2000年11月研究着手で合意。
- ・豪州：2000年11月交渉開始に合意。交渉継続中。
- ・ニュージーランド：2000年11月F T A交渉合意、2001年1月発効。
- ・インド：2000年11月作業部会を設置。その中でF T Aも検討を予定。
- ・メキシコ：2000年11月交渉の意図を双方確認。
- ・チリ：ニュージーランド、チリ、シンガポール間でのF T A研究着手で合意。

中国経済の強さと弱さ

3点目の中国経済の台頭は、すでに世界中の関心を集めるところとなっている。労働集約型から技術集約型まで、幅広い分野で国際競争力を有するようになった中国は、「世界の工場」としての地位を固めつつある。それが今月12日にWTOに正式加盟することは、13億人の巨大市場が世界に開放されることを意味する。同時に中国の国内改革は後戻りのできない地点を越え、グローバルなシステムに組み込まれてゆくことになる。

東アジアにおいては、従来から「雁行型発展形態」ということがいわれてきた。しかし日本を先頭とした製造拠点の再配置は、もはやかつてのような秩序だったものではなくなっている。今後は各地の産業集積が、横一線に並んで国際競争する時代と考えた方が良さそうだ。急速に発展する珠江デルタや長江デルタの産業集積に対し、他の地域がどうやって対抗していくかがこれからの課題といえよう。

結論として、2002年の東アジア経済は中国を主役として展開していくだろう。とはいえ、「中国の脅威」を過大視することは考えものである。全世界の名目GDPにおいて、中国が占めるシェアはまだ3.4%（99年）に過ぎない。一人当たりGDPも、4000ドルの上海から300ドルの貴州まで多様性に富んでいる。また、中国の輸出の47.9%、輸入の52.1%は外資系企業による（2000年）。つまり中国経済の成功は、その過半が日本など外資によってもたらされていることも忘れてはならない。「喜憂並存」（喜びも悲しみもある）のが中国経済の現実といえよう。

2002年の中国は、党・政府指導者の大幅な人事異動の節目を迎える。2002年秋には第16回党大会、2003年春には第10期全人代第1回全体会議が控えている。この間の国内政治情勢は大きな注目点といえよう。

2002年、日本の戦略

このように考えてみると、2002年の日本は国内の経済問題のみならず、国際的なプレゼンスの低下やF T A交渉からの疎外といった対外的な問題でも苦しみそうに思える。

対策がないわけではない。テロ問題でいえば、つじつま合わせの特別措置法で満足することなく、有事法制から集団的自衛権の解釈変更まで周到な準備をすれば、日本の政策的な自由度は一気に高まる。海外の見方も変わるだろう。だが、そこまで踏み込むことに対しては、指導者の能力も国民の覚悟も不足しているように見える。

F T Aにしても、今年9月にA S E A Nから日本に対して「F T A可能性検討勉強会」の提案があったにもかかわらず、中国からA S E A Nへのラブコールの方が先行してしまった。では、なぜ日本が出遅れたかといえ、農業分野の問題を抱えているからにほかならない。しかしこのままでは、対中セーフガードも含め、日本は農業がある限りいかなる外交イニシアティブも取り得ないという話になってしまう。

「仮に中国とASEANのFTAが成立しても、実質的なものにはなり得ない」という現実的な意見もある。とはいえ、それを言い出したら、世界中のFTAは経済面よりも政治的な意味合いの方が濃いものがほとんどである。現実のASEANは、中国からのオファーに対してシンガポールとタイは賛成、マレーシアやベトナムは反対と意見が割れている。言葉は悪いが、苦境にあるASEANが中国に足元を見透かされている構図となっている。

こうした現実はどうやって対処していくか。2002年の日本には戦略性と覚悟の両方が求められるといえよう。

<今週の”The Economist”から>

"Upended" Dec 1st, 2001 Finance and economics

「エンロンは驚天動地」 (p.65 66)

*** 米エネルギー業界の風雲児、エンロンがなんと経営破綻。革新的経営のお手本とされた企業が世紀の倒産劇に至った事情について、"The Economist"誌が語る。**

<要約>

2月にはエンロンの時価総額は600億ドルあった。それがゼロに。1年前には、創立者のケネス・レイをエネルギー庁長官に推す声もあった。だが、革新的経営者としての評判はすでに地に落ちた。巨大エネルギー企業、その実態はガス・パイプライン付きヘッジファンドは、11月28日のS & Pによるジャンク債への格下げが致命傷となった。（*12月3日に倒産）

エンロンは米国の電力自由化の旗手だった。ガスや電力の契約を売買し、エネルギー商品のデリバティブズ市場を作った。そしてついには純粋な金融商品も。エンロンはウォール街のトレーダーとなるにつれ、エネルギー供給者としての臍の緒を切っていた。

エンロンの失敗は、加州電力危機で倒産したPG & Eよりは、むしろヘッジファンドのLTCMに近い。革新的な金融理論の利用と、リスク管理手法は賞賛されていた。彼らの金融取引は複雑だったので、すべてが判明するまでには何ヵ月もかかるだろう。

あまりの突然さを考えれば、社内に秘された問題があったのかもしれない。透明性は彼らの得意分野ではなく、10月には簿外取引が判明してSECの捜査を受けている。巨額の損失が明るみに出るかもしれない。LTCMが危機に直面して規律を失ったように、この夏のガス・電気料金下落後のエンロンが危険な取引に手を出したことを危惧する声もある。

少なくとも取引先は疑っているようだ。「山師」の世界では、ある程度の会計の違法は常識だ。エンロンの全体像を把握している外部者はほとんどいない。金融の世界ではありがちなことに、信用が問われるや否やエンロンは動揺した。先月は50億ドルを費消して清算に努めたが、顧客離れを止められなかった。

ウォール街はシェブロンの後ろ盾があるダイナジー社に買収させ、エンロンの破綻を食い止めようとした。しかし「葵の御紋」にはならず、ダイナジーも本気なそぶりを見せなかつ

た。株主や年金ファンドからの訴訟は不可避だったし、格下げの恐れもあった。ダイナジーとの買収話は、少なくともエンロン向け債権を減らす時間稼ぎにはなった。LTCMのときのようなシステミックリスクの可能性は低い。

それでも1000社の取引先は不安な状態におかれている。ダイナジーのネット・エクスポージャーは7500万ドルといわれる。金融機関の損害はもっと巨額となる。JPモルガンは4億ドルの無担保貸し付けがあるとされる。シティバンクやバンカメも同様な関係にあった。影響は「ストラクチャード・ファイナンス」の世界にも及ぶ。エンロンは大手の信用供給者だったから、気づいていない投資家は多いという。

ヘッジファンドなら連銀が救済するが、エンロンは破綻を食い止める力を持たない。むしろこれだけの会社が規制を逃れていたことが問題かもしれない。

<From the Editor> 中国脅威論

これはつい最近、筆者の近くで行われたネット上の会話を、多少デフォルメしたもの。中国貿易の最前線というのは、意外とこんな感じのようです。

専門商社のK氏、「中国の高官筋から、単体冷凍さわら100トン、長足タコ100トン、皮むき済み栗、栗ペーストを買って頂戴と言われ困っています。この業界に詳しい人、断る理由を教えてください」

大手商社のM氏、「K先生、好久没見。うちではそんな商品、もう扱ってませんよ。選択と集中の時代ですぜ」

正体不明のX氏、「去年、中国との農産物取り扱いでえらいめにあった。重さかせぎに、商品にベアリングを詰められた。それから、原料に合成着色料(日本不許可)を混ぜられ、大損。中国の農産、海産物の取扱いは勘弁してほしい」

再び、K氏、「今朝メールを開けると、えらく受信に時間がかかるメールあり。なにかと思えば中国側からのオファー。『さわら』と『栗』の見本写真が添付されていて、頭がクラクラ。最後には『くらげ』と『うに』も大丈夫です、と力強く書かれていた」

中国食品貿易の大ベテランK2氏による親切な解説、

* さわら：中国人と日本人の魚の鮮度に対する考え方にはまだまだ差があり、サンプルのみOKで、実際の貨物は鮮度が悪いと言うような問題が多く、現在は中国の魚をそのまま日本に持ってくる事はほとんど無い。

* 栗：現状栗の品質と価格は韓国ものがベース。中国ものは韓国産よりも大きさ、風味等が落ち、評価が低い。中国の中では天津栗の原料になっている河北がベストとされ、次が遼寧丹東、山東、安徽と続く。山東ものは買ったたかれるでしょう。

* くらげ：ここ2~3年渤海湾の汚染が激しく、量的にほとんどとれていない。中華問屋は中国産

くらげと聞くだけで神経質になり、一枚一枚検品しないと手を出さないような状況。

* うに：少し前に、中国のうにからホウ酸が検出された。もしホウ酸がでたら全て廃棄処分となります。

* タコ：手長ダコはたこ焼きの原料に使われるもの。日本では加工賃（ボイル、カット）が高いので、中国でたこ焼きを作っている工場に販売することを勧めたらどうでしょう。

すったもんだの末、K氏は角を立てることなくお引き取り願ったようです。それにしても、中国商売は奥が深い…。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp